

視 座

今そこにある危機 昨今の病院経営についての考察

宮城県医師会常任理事

赤 石 隆

病院経営動向調査の概要というものが、独立行政法人福祉医療機構から本年9月までの結果が出されている。長いので概要の初めの表だけ掲載するが、あとの内容も目を覆うばかりの結果が並んでいる。挙げた表をご覧いただければ経営に携わったことのある者ならば容易ならざる事態であることがわかっていただけるであろう。(表 参照資料より)

保険医療機関は周知のとおり公定価格である。物価、燃料費が上がっても動きが取れない組織である。一方、このたび郵便料金が例えば85円が110円、なんと30%の値上げである。総務省令で決められた上限枠ですなどと言っているようだが、もしこれが国営で、この分を社会福祉費に回すというなら納得・賞賛できるが、民営ではそんな目的で値上げを敢行するはずがない。同様に公共料金たる我々入院医療機関にとっては親方であるところの厚労省、後ろに控える財務省には『省令で定められた上限枠』は存在するのであるか。仮にあったとしてもそんなものはマイナスなのだろう。なんたる不公平であろうか。

経済はデフレ脱却したのか目指しているのか、物価上昇が著しい昨今だが、これに従って世の中はこぞって賃上げ、大手などは5~6%などと言っているが、デフレ脱却から逃れられないのが定額収入の医療機関である。

今回の診療報酬改定の際に職員の賃上げのみに限定して上がったが、今回の改定でたとえば0.88%診療報酬が上がったとして、仮に人件費率50% (この値では経営状態が悪いのだが一例として) としても1%強の賃上げにしかならない。ご親切に上げてあげると言われても、賃金を出す元が潰れば元も子もないではないか。

ここで少し頭を冷やして、不思議な補助金のことに話を移そう。

物価高騰対策支援なるものが1床あたりいくらとして、県から医療・介護機関に出ている。県によって額が異なるが、おそらく全ての県から医療・介護機関に出費されている。この財源が地方交付金(税)である。せっかくいただけるのだから金額に不満を申し上げてはいけないのではあるが、結局はっきりしているのは有床の医療・介護機関が経営難に陥っているということを行政のどこかの誰かが認識しているということである。これは調べる価値がある。「実は俺がやっている」などという実態のない、感謝すべき相手でない相手にお礼を述べないためにも。

とにかく、厚労省のホームページから拾うと、医療経営安定化事業なるものの報告書が平成13年から上がっているが、このころの報告内容は患者満足度などであり、経営指標の切迫に関するものが見られない。ところが平成18年ごろから経営が怪しくなってきたという兆候が出始め、平成19年は明瞭に悪化しているという報告書が出ている。以後は冒頭に挙げた独立行政法人の経営報告書が出始め、四

半期3ヶ月ごとの結果を順次出していて、冒頭に挙げたのはその最新版というわけである。

しかし、ここに話題に出した『補助金』についてはこの文脈で出されたものではない。令和5年11月の閣議決定『デフレ完全脱却のための総合経済対策』により、直ちに厚労省から同省としても「現下の物価高により厳しい状況にある医療機関に対し、公的価格により価格に転嫁できないことから経済対策を踏まえた本交付金により各自治体において一定水準を保ちつつ、緊急かつ確実に支援に繋げたい」（傍点筆者）という事務連絡が日本病院会にもたらされている。（令和5年11月6日 事務連絡）この文言の通りであり、これは決してそれ以前からある病院の構造的経営危機を補う目的を持っていない。

以上でおおよその事情が分かった。まとめると、我が国の病床を有する医療機関は平成18年ごろから経営が怪しくなっていることを国は把握しており、しかも公的価格により値上げに転嫁できないことも認識していた。『補助金』なるものはデフレ脱却の尻を叩くために下されたものであり、一時的である。

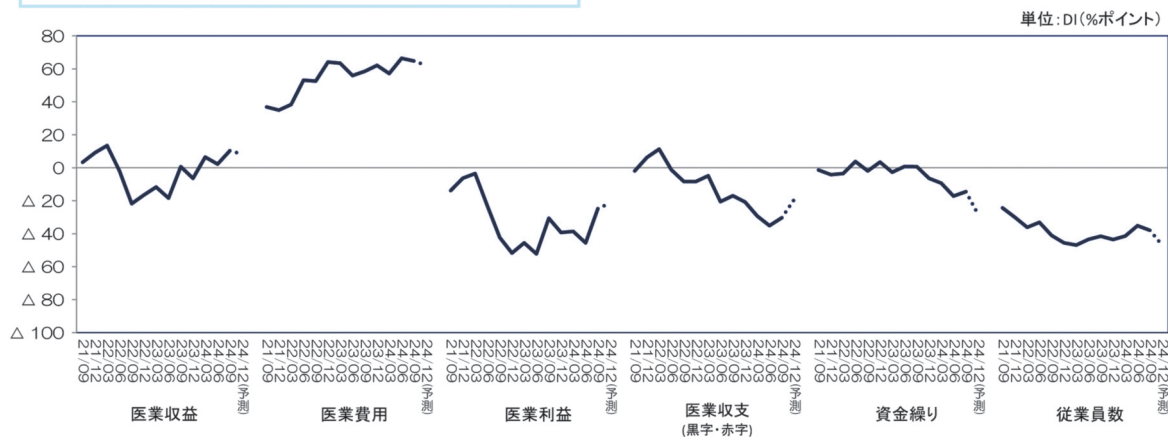
したがって現状を続けていけば、もうすでに現実となっている病院の破綻が表面化するであろう。生き残るためには、医業収益以外で増収を図る手段を模索するか、あるいは保険診療から離れて自由診療に走ることを当然考える。経営努力ということはそういうことである。

不作為すなわち放置すれば国民の医療は安定をかくことは間違いない。これが経済通のお偉方が望むところなのだろうか。



病院経営動向調査（2024年9月調査）

1. 一般病院の結果(概要)(1)



- ・ 医業収益のDIは、前回調査から8ポイント上昇し、10となった。
- ・ 医業費用のDIは、前回調査から2ポイント低下し、65となった。
- ・ 医業利益のDIは、前回調査から21ポイント上昇し、△25となった。
- ・ 医業収支(黒字・赤字)のDIは、前回調査から5ポイント上昇し、△30となった。
- ・ 資金繰りのDIは、前回調査から3ポイント上昇し、△14となった。
- ・ 従業員数のDIは、前回調査から3ポイント低下し、△38となった。

* DIは各項目の第1選択肢の回答数割合から第3選択肢の回答数割合を差し引いて算出。医業収益・医業費用・医業利益:「増加」-「減少」、
医業収支:「黒字」-「赤字」、資金繰り:「容易」-「厳しい」、従業員数:「過剰」-「不足」

* 数値は四捨五入しているため、合計・差が一致しない場合がある(以下同様)

福祉医療機構 経営サポートセンター

Copyright © 2024 Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

参照資料 病院経営動向調査の概要 独立法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ wam.go.jp